

第3章

市の自然的・社会的特性

第3章 市の自然的・社会的特性

3-1 自然的特性

(1) 地勢

本市は埼玉県南西部、首都 30 km圏内で、東西 16.27 km、南北 13.81 km、面積 109.16 km²です。地形は、武蔵野台地を構成する川越台地の北端部と、これをまわりこむように流れる入間川などの荒川水系の河川によって秩父から流運された砂礫が堆積して形成した扇状地によって形成されています。川越台地は、第四紀更新世の地層からなり、武蔵野段丘、下末吉段丘、立川段丘堆積層が見られます。市内を流れる河川は荒川水系に属し、入間川と小畔川、荒川改修時に隅田川へ付け替えられた新河岸川と不老川などがあげられます。

(2) 気象

本市の気候は、穏やかで雪や台風などの被害が比較的少ない土地です。

平成19～23年の5年間のデータを見ると、平均気温は15.8℃（全国平均14.5℃）、平均湿度は64.6%（全国平均71.3%）、平均風速2.1m/秒（全国平均3.1m/秒）、降水量1,340.4 mm（全国平均1,680.0mm）、年間日照時間は2,036.7時間（全国平均1,856.4時間）となっています。

表3 市の気温、日照時間等の現状

	平成19年～23年の 5年間の平均	全国平均 ※2
平均気温（℃）	15.8	14.5
平均湿度（%）	64.6	71.3
年間日照時間（時間）	2,109.8 （熊谷市）※1 2,036.7 （さいたま市）※1	1,856.4
平均風速（m/秒）	2.1	3.1
降水量（mm）	1,340.4	1,680.0

※1 気象庁「気象統計情報」からの数値により算出。

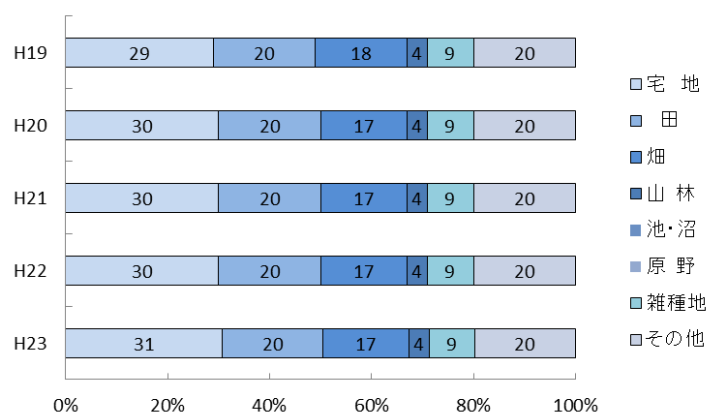
※2 全国56地点における平年値（昭和46年～平成12年）を平均。総務省統計局「第57回 日本統計年鑑 平成21年」からの数値により算出。

(3) 土地利用

市街地には、まとまった住宅、郊外では良好な田園や雑木林があり、宅地・田・畑が全体の約7割を占めています。

**宅地・田・畑が約7割を占めている。
吸収源となるようなまとまった森林は、ほとんどない。**

図8 地目別土地面積の推移



3-2 社会的特性

(1) 推計人口

平成24年4月1日現在、本市の人口は345,296人、世帯数は144,464世帯です。

第三次川越市総合計画では、今後、人口増加率の伸びは小さく、平成32年の将来人口は約33万5千人と想定しています。

図9 第三次川越市総合計画における推計人口

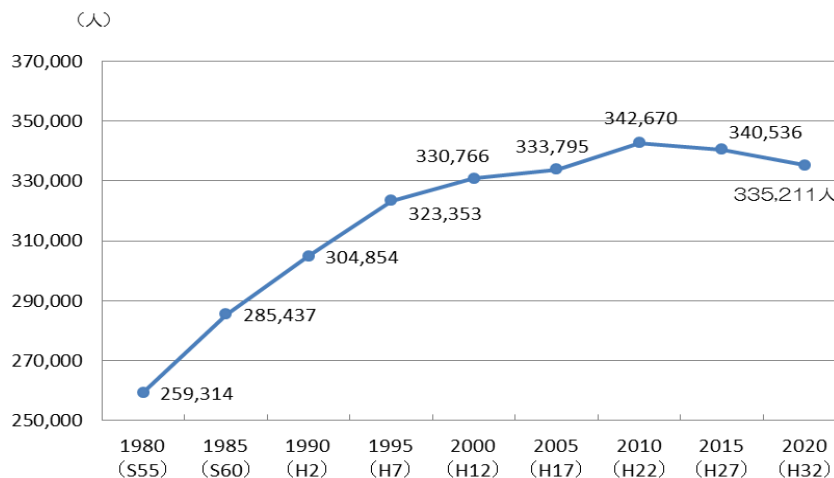


表4 市の人口と世帯数の推移 (国勢調査結果)

年度	1980 (S55)	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)
人口	259,314	285,437	304,854	323,353	330,766	333,795	342,670
世帯数	76,080	85,450	97,332	109,205	117,986	125,112	137,121

(2) 就業の動向

平成22年の15歳以上の就業者数(従業地)は161,774人で、平成17年の就業者数(164,573人、平成17年国勢調査)に比べて2,799人の減少(▲1.7%)となっています。産業別就業者の構成比をみると、第一次産業が1.7%、第二次産業が22.9%、第三次産業が65.4%となっています。

埼玉県の構成比と比べると、第一次産業、第二次産業、第三次産業の構成比は大きく変わりません。

表5 産業別15歳以上の業種別就業者数等 (従業地)

調査時点	平成22年			
	川越市	構成比	埼玉県	構成比
第一次産業	2,670	1.7	58,301	1.7
第二次産業	36,974	22.9	816,866	23.4
鉱業	12	0	638	0
建設業	10,951	6.8	258,660	7.4
製造業	26,011	16.1	557,568	16
第三次産業	106,000	65.4	2,352,355	67.6
電気・ガス・熱供給・水道業	735	0.5	13,883	0.4
情報通信・運輸・郵便業	14,466	8.9	364,727	10.5
卸売・小売業	26,209	16.2	589,469	16.9
金融・保険業	4,148	2.6	103,581	3
不動産業・物品賃貸業	3,356	2.1	77,089	2.2
宿泊・飲食サービス業	8,622	5.2	180,387	5.3
サービス業	43,735	27	910,448	26.1
公務	4,729	2.9	112,771	3.2
分類不能の産業	16,130	10	254,783	7.3
合計	161,774	100	3,482,305	100

**サービス業等の第三次
事業が全体の3分の2
を占めている。**

・「第一次産業」は、産業大分類「農業」、「林業」、「漁業」の合計

・「サービス業」は、産業大分類「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計

(3) 通勤通学の状況

市内への通勤・通学が約4割を占め、東京都への通勤者は減少

国勢調査から本市に常住する15歳以上の就業者・通学者の従業地・通学地の状況（以下、「通勤通学」という。）をみると、平成22年では、市内への通勤通学が78,012人（42.9%、内就業者71,173人）となっており、約4割を占めています。

本市以外の県内には49,436人（27.2%、内就業者43,442人）、東京都へは33,788人（18.6%、内就業者29,342人）、その他は2,187人（1.2%）となっています。

平成17年に比べて、市内への通勤通学は減少し、県内への通勤通学は増加しているものの、東京都への通勤通学は大きく減少しています。

表6 15歳以上就業者・通学者の通勤通学の状況（常住地）

調査時点	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	196,461	100.0	191,428	100.0	184,727	100.0	181,655	100.0
川越市内	93,665	47.7	94,768	49.5	94,686	51.3	78,012	42.9
自宅	18,137	9.2	17,115	8.9	15,762	8.5	12,012	6.6
自宅外	75,528	38.4	77,653	40.6	78,924	42.7	66,003	36.3
川越市以外	102,796	52.3	96,660	50.5	90,041	48.7	94,115	51.8
県内へ	50,992	26.0	50,803	26.5	49,730	26.9	49,436	27.2
さいたま市	6,762	3.4	6,533	3.4	6,188	3.3	7,221	4.0
狭山市	7,243	3.7	6,906	3.6	6,484	3.5	6,209	3.4
ふじみ野市	4,906	2.5	5,300	2.8	5,460	3.0	5,129	2.8
所沢市	3,784	1.9	3,572	1.9	3,577	1.9	3,478	1.9
坂戸市	3,464	1.8	3,447	1.8	3,297	1.8	3,252	1.8
鶴ヶ島市	2,479	1.3	2,415	1.3	2,647	1.4	2,445	1.3
三芳町	1,928	1.0	2,191	1.1	2,377	1.3	2,212	1.2
朝霞市	2,118	1.1	1,967	1.0	1,604	0.9	1,671	0.9
富士見市	1,623	0.8	1,802	0.9	1,720	0.9	1,652	0.9
新座市	2,024	1.0	1,966	1.0	1,697	0.9	1,633	0.9
その他の市町村	14,661	7.5	14,704	7.7	14,679	7.9	14,534	8.0
県外へ	51,804	26.4	45,857	24.0	40,311	21.8	35,975	19.8
東京都	49,475	25.2	43,502	22.7	38,032	20.6	33,788	18.6
新宿区	6,005	3.1	5,349	2.8	4,420	2.4	3,863	2.1
千代田区	5,750	2.9	4,727	2.5	4,241	2.3	3,798	2.1
豊島区	6,579	3.3	5,296	2.8	4,506	2.4	3,734	2.1
その他の区市町村	31,141	15.9	28,130	14.7	24,865	13.5	22,393	12.3
その他	2,329	1.2	2,355	1.2	2,279	1.2	2,187	1.2

資料：総務省「国勢調査」

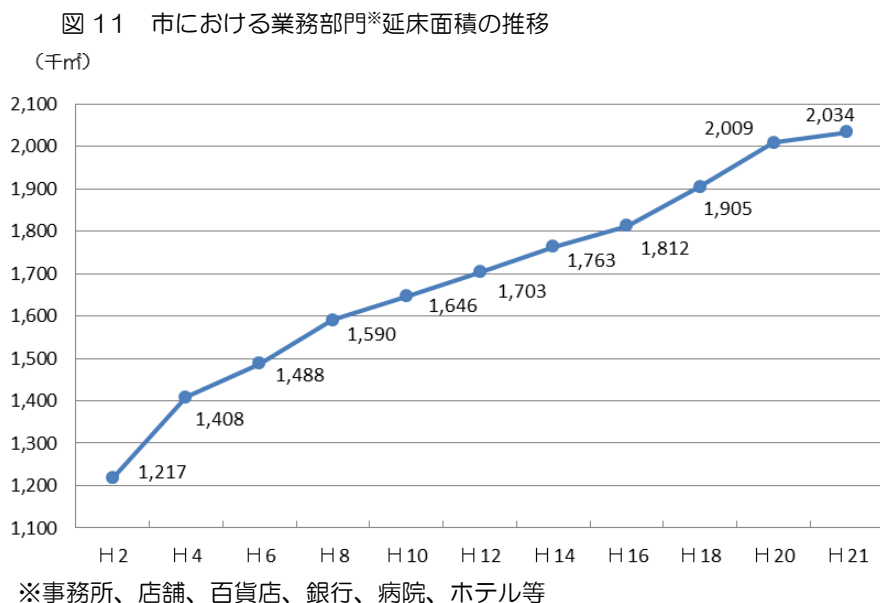
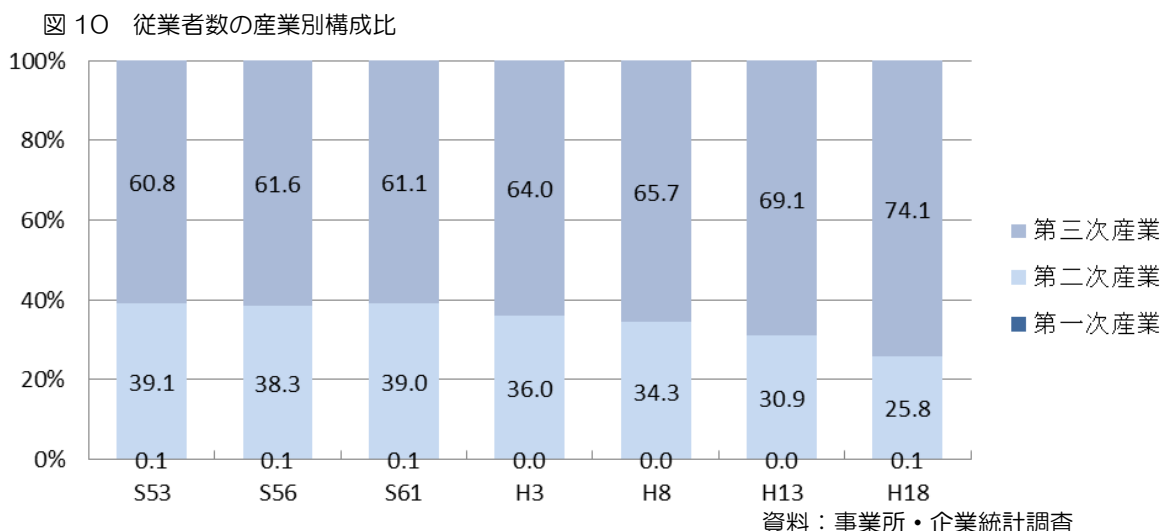
(4) 産業

農業・商業・工業のバランスがとれた産業構成、サービス化・ソフト化による第三次産業の割合が拡大（従業者数）

本市の工業は、昭和40年代前半、従業員数と生産額が飛躍的に伸びました。これは、それまで中心であった食品加工業や繊維工業に代わって、機械工業や化学工業が増えたため、これにより本市は県下でも有数の工業地域になりました。

一方、明治時代から埼玉県の中心的な地位を占めてきた本市の商業は、昭和40年代にベッドタウン化が進むと、大型小売店が進出するなど都市型の店舗が集中し、さらに活性化しました。また、農業も、生産環境の悪化や労働力の減少にもかかわらず、経済構造の改善や商品作物への転換などの努力が実り、県下有数の農業産出額を上げています。

市内の従業者数の産業別構成比を見ると、産業構造のサービス化、ソフト化の進行により、第三次産業の占める割合が年々増加し、第二次産業が減少しています。

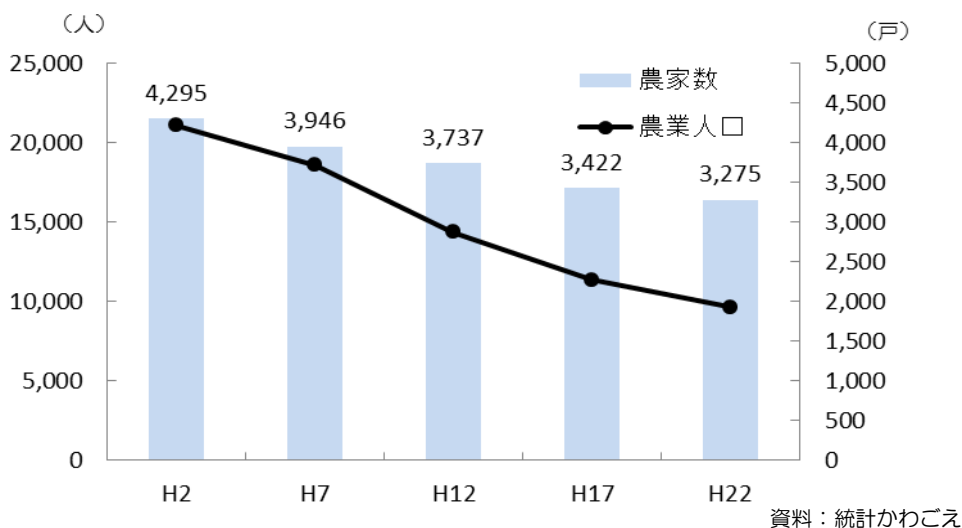


②農業

農家数及び農業人口は減少傾向にあるが、県内第4位の農家数

本市の農家数及び農業人口は減少傾向にあります。農家数は平成22年で3,275戸、県内では深谷市、熊谷市、さいたま市に次いで第4位となっています。

図12 市における農家数と農業人口の推移

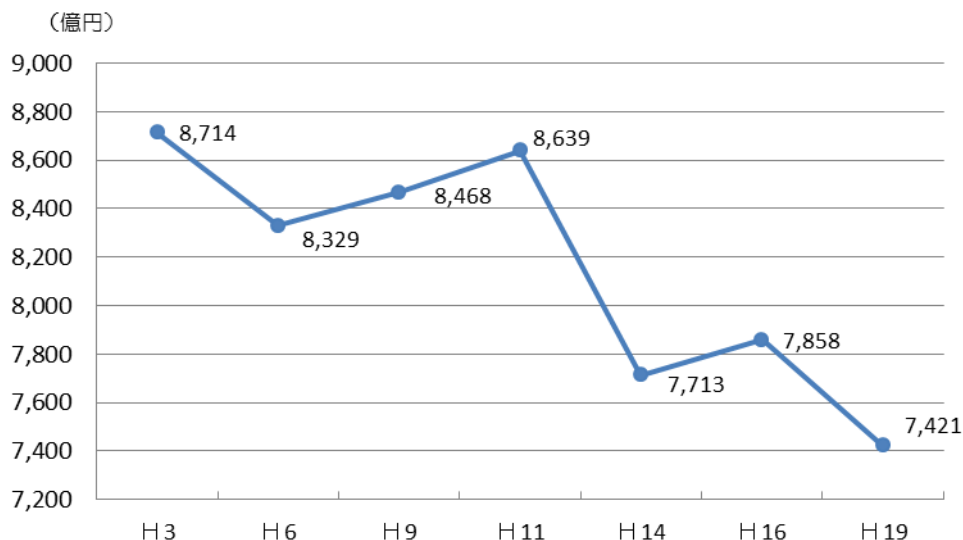


③商業

年間販売額は減少傾向にあるが、県内第5位の商業都市

平成19年の年間販売額は7,421億円で、平成16年の7,858億円と比較すると437億円（▲5.6%）の減少、ピーク時の平成3年の8,714億円と比較すると1,293億円（▲14.8%）の減少となっています。県内では、さいたま市、川口市、熊谷市、越谷市に次いで第5位となっています。

図13 市における年間商品販売額の推移



④工業

県内3位の工業都市、県内シェアは約7%。

平成22年の本市の製造品出荷額等*は8,317億円で、県内の約6.5%を占め、深谷市、狭山市に次いで第3位となっています。

表7 埼玉県の市町村の製造品出荷額等（平成22年）

	市町村名	製造品出荷額等(万円)	県内シェア
第1位	深谷市	120,330,002	9.36%
第2位	狭山市	120,057,484	9.34%
第3位	川越市	83,171,466	6.47%
第4位	さいたま市	77,684,806	6.04%
第5位	熊谷市	69,552,417	5.41%
埼玉県		1,285,315,534	

資料：経済産業省「工業統計表」

製造品出荷額等が平成21年比で増加した業種は、「輸送用機械」53.9%増、「生産用機械」23.7%増、「プラスチック製品」23.6%増となっています。同じく、減少した業種は、「なめし革」55.8%減、「電子部品」42.7%減、「鉄鋼」30.2%減となっています。

また、合計額は、平成18～21年まで年々減少していましたが、平成22年は増加しています。

表8 本市の製造品出荷額等の推移

(単位：万円、%)

	製造品出荷額等					増減率
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
食料品	6,573,320	6,779,069	6,596,983	7,043,298	7,450,851	5.8
飲料・飼料	X	X	7,550	X	X	-
繊維	110,053	98,117	160,480	115,882	127,590	10.1
木材・木製品	88,573	76,720	21,130	19,889	14,555	-26.8
家具・装飾品	27,413	21,277	168,462	68,187	52,838	-22.5
パルプ・紙	174,661	166,051	1,515,498	996,784	984,050	-1.3
印刷	1,283,102	1,398,969	4,196,315	3,828,283	3,774,006	-1.4
化学	4,059,516	4,733,020	23,487,302	23,657,374	24,258,610	2.5
石油・石炭	18,709,721	21,764,176	X	X	X	-
プラスチック製品	144,393	155,228	2,582,641	1,434,447	1,772,994	23.6
ゴム製品	2,390,769	2,602,002	114,647	74,023	86,191	16.4
なめし革	88,959	22,450	7,887	16,120	7,119	-55.8
窯業・土石	31,952	8,989	839,594	713,729	747,717	4.8
鉄鋼	956,830	1,228,947	2,209,224	972,671	678,668	-30.2
非鉄金属	1,479,863	1,944,419	1,326,854	790,207	859,787	8.8
金属製品	1,164,085	1,454,935	2,985,407	2,943,621	2,933,923	-0.3
はん用機械	3,301,265	3,421,666	1,969,346	1,238,800	1,185,080	-4.3
生産用機械	28,415,602	25,150,936	7,870,083	3,355,218	4,148,746	23.7
業務用機械	2,545,567	2,230,065	9,646,988	16,412,975	18,995,812	15.7
電子部品	17,467,397	19,770,021	4,171,644	1,160,154	664,371	-42.7
電気機械	4,256,438	4,830,110	1,934,374	4,474,528	4,462,669	-0.3
情報通信機械	6,589,548	6,698,954	7,588,139	5,157,483	3,703,303	-28.2
輸送用機械	1,058,799	1,323,838	6,688,394	3,869,671	5,953,670	53.9
その他	X	X	X	193,473	186,725	-3.5
合計	101,137,132	106,159,575	86,477,948	78,684,855	83,171,466	5.7

(注1) 従業者4人以上の事業所

資料：経済産業省「工業統計表」

(注2) ×は秘匿数（公表すると個別事業所の経営数値が計算できるため、あえて公表しない。）

⑤観光

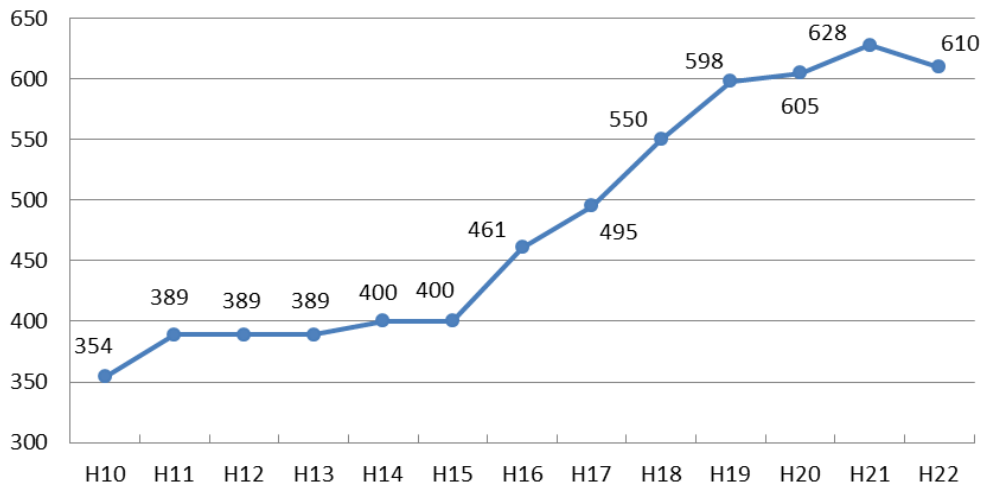
観光客は年間約 610 万人、交通手段の約 37%が自家用車を利用。

平成 22 年に本市を訪れた観光客数は、約 610 万人でした。平成 10 年と比較して約 256 万人も増加しています。

観光客の交通手段については、鉄道利用者が最も多く半数近い 48.8%を占めています。次いで、自家用車が 37.7%、観光バスの 8.6%となっています。

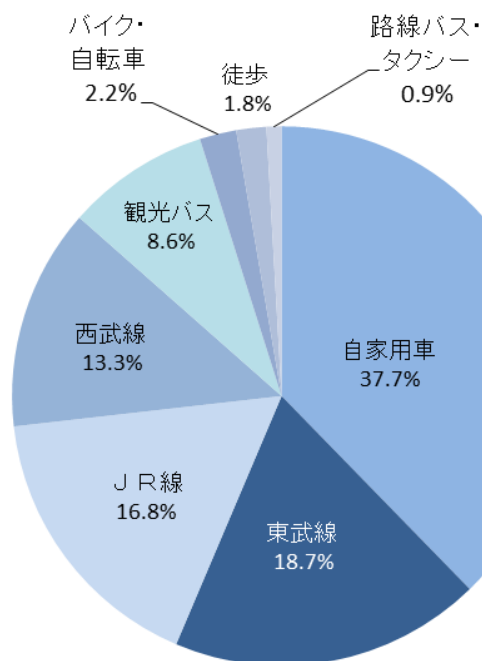
図 1 4 入込観光客数の推移

(万人)



資料：観光課

図 1 5 観光客の交通手段



資料：川越市観光アンケート調査報告書（平成 22 年）

(5) 交通

交通の要衝であり、鉄道網や道路網が発達している。自動車保有台数はほぼ横ばいであるが、交通量は増加傾向にある。

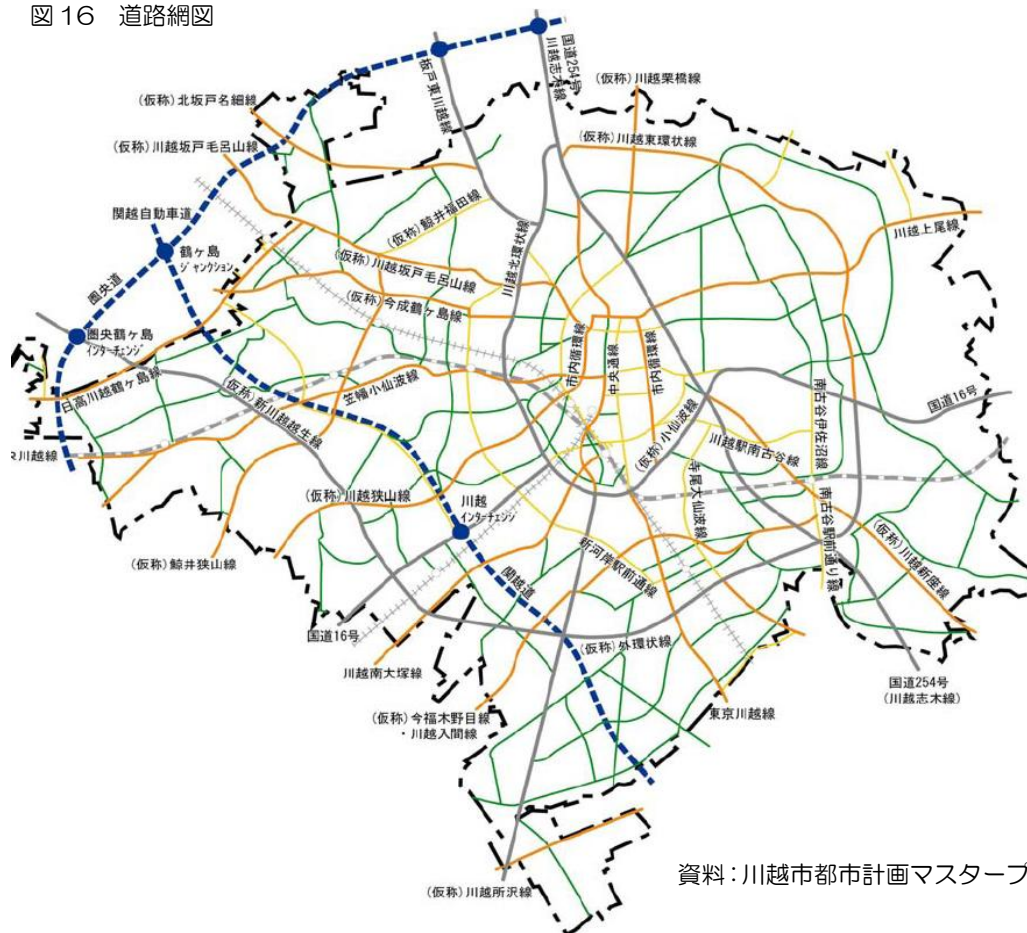
①道路網

本市の道路網は、関越自動車道のほか、国道16号、国道254号、県道川越・上尾線、県道川越・所沢線、県道川越・日高線等が南北方向及び東西方向に整備され主要幹線道路を形成していますが、市の中心部に交通が集中しやすい構造となっています。自動車保有台数は、ほぼ横ばいですが、交通量は増加傾向にあり、市街地は慢性的な交通渋滞を引き起こしています。また、都市計画道路（幹線道路）の整備率も類似都市と比べ低い状態となっています。

現在、都市計画道路の整備を推進しているほか、既存道路の車線拡幅、交差点改良等の道路改良を行うことで交通渋滞の緩和を図っております。また、現在整備中の川越北環状線、現在計画中の（仮称）川越東環状線が開通すると中心部への車両の流入が減少し、物流面、生活面、環境面等においても相当な効果が期待できます。

また、本市は、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）のインターチェンジに至近であるのみではなく、現在整備中の国道17号上尾道路の至近でもあり、首都高速道路の利用もしやすい位置にあります。将来、これらの道路が全線開通した場合、本市の道路交通の利便性は飛躍的に向上するものと期待されています。

図16 道路網図



資料：川越市都市計画マスタープラン

②鉄道網

鉄道網は、JR川越線、東武東上線、西武新宿線の3路線があり、市内に川越駅、南古谷駅、西川越駅、的場駅、笠幡駅、新河岸駅、川越市駅、霞ヶ関駅、鶴ヶ島駅、本川越駅、南大塚駅の11駅があります。

JR川越線は、上り方面は、川越駅からJR埼京線・りんかい線を経由して新木場駅まで直通運転を行っており、下り方面は、JR八高線を経由して八王子駅まで直通運転を行っています。

東武東上線は、川越駅から池袋駅までの所要時間が日中時間帯の急行利用で30分、朝霞台駅に急行が停車することでJR武蔵野線への乗換えが便利になりました。また、東京メトロ有楽町線・副都心線との相互直通運転を行っており、銀座、有楽町、新宿、渋谷方面へ乗換えなしで行くことができます。東京メトロ副都心線は、今後、東急東横線・横浜高速みなとみらい線との相互直通運転を予定しており、これにより、埼玉県西部から東京副都心を抜けて横浜方面に至る広域的な鉄道ネットワークが形成され、利便性がさらに向上することが期待されます。

西武新宿線については、特急レッドアロー「小江戸号」の増発や、日中時間帯の快速急行の運転により、西武新宿駅への所要時間の短縮が図られています。

このように、本市は、鉄道利用者にとって3路線の選択肢があり、利用者ニーズに応じた鉄道選択ができることは、他市にはない利点であるといえます。

③自動車保有台数等の推移

本市の自動車保有台数は、約20万4千台（原付、小特を含む）で、近年はほぼ横ばいとなっています。乗用車及び軽自動車の推移は、小型乗用車は減少し、普通乗用車及び軽自動車が増加傾向にあります。また、運転免許保有者数は約21万3千人で、増加傾向にあります。

表9 市内自動車保有台数の推移

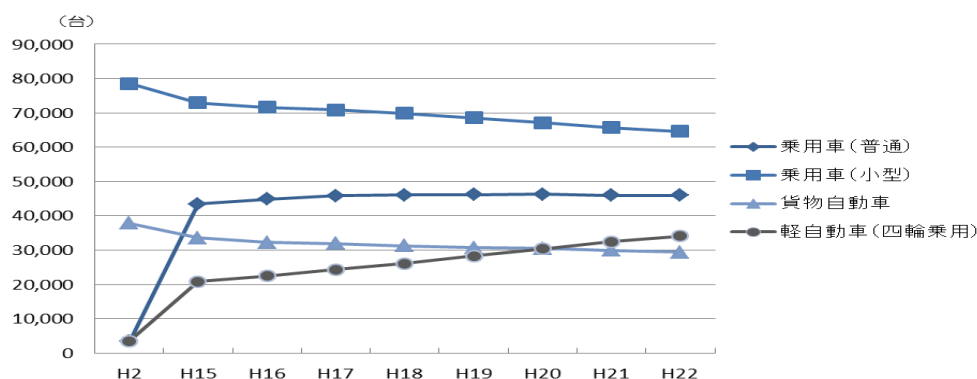
	人口(人)	車両			運転免許 人数(人)
		自動車(台)	原付・小特(台)	計	
平成18年	332,751	181,301	21,983	203,284	206,771
平成19年	333,360	182,135	21,875	204,010	206,818
平成20年	334,988	182,793	21,807	204,600	209,059
平成21年	337,763	182,741	21,664	204,405	211,408
平成22年	340,529	182,824	21,826	204,650	213,428

注：原付・小特とは125CC以下の原動機付自転車及び小型特殊自動車、ミニカー

人口は各年4月1日現在、車両は各年3月末現在、運転免許は各年12月末現在

資料：第9次川越市交通安全計画（平成23年度～平成27年度）

図17 市内乗用車、貨物車等保有台数の推移



④公共交通の現状

鉄道輸送については、市内の鉄道駅における年間乗車人員は平成7年ごろをピークに緩やかに減少し、近年ではほぼ横ばいの傾向です。また、路線バスの1日の利用者数については、平成20年をピークに緩やかに減少傾向です。

図 18 市内の鉄道駅における年間乗車人員の推移
(万人)

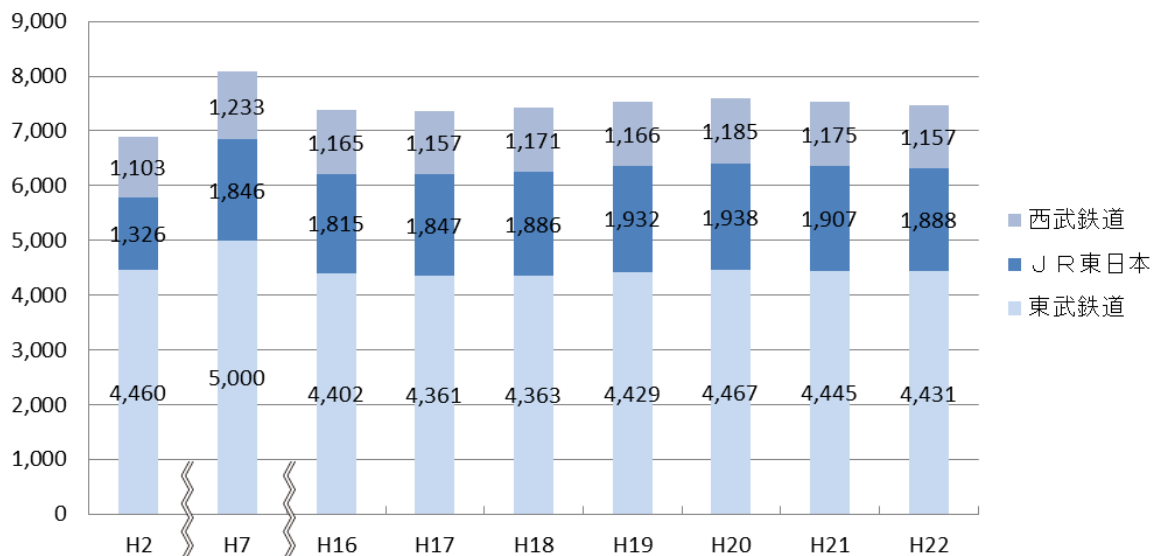
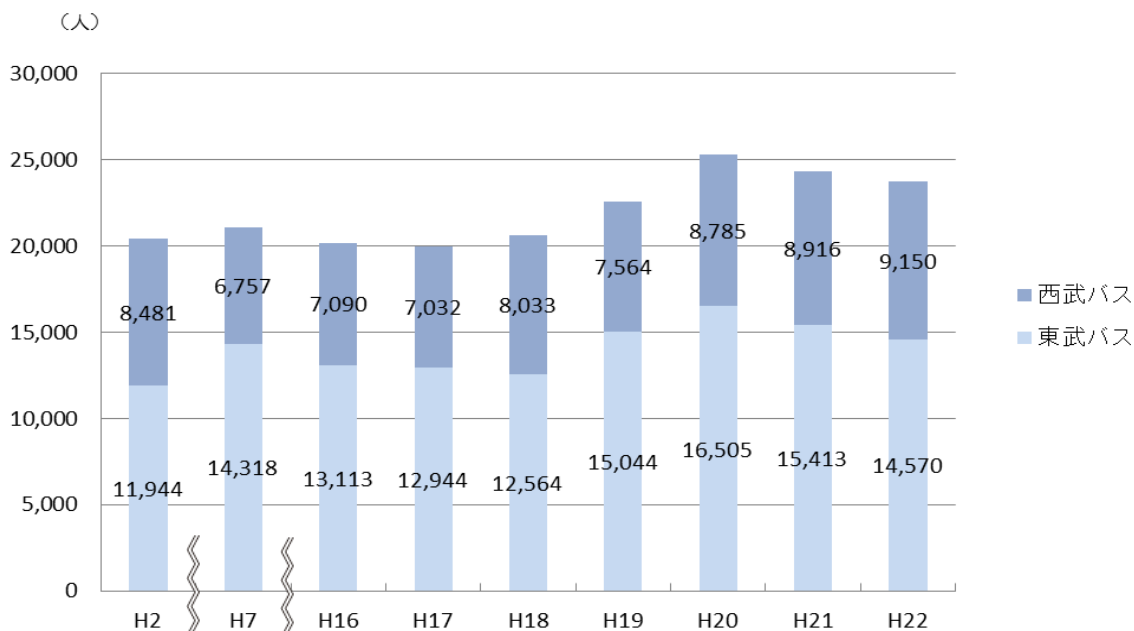


図 19 路線バスの1日平均利用者数の推移
(人)



※国際興業、イーグルバスを除く

(6)一般廃棄物の焼却処理

一般廃棄物焼却量及び廃プラスチック焼却量は、減少傾向にある。

本市の一般廃棄物の焼却処理量は、ここ十数年ほぼ横ばいで推移していましたが、近年は減少傾向にあります。また、廃プラスチックの焼却量も各年で増減はあるものの、全体的として減少傾向にあります。

図 20 一般廃棄物焼却量の推移

